

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

第107期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

コスモ石油株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/meeting/index.html>)

## 連結注記表

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数・・・38社

アブダビ石油(株)	(株)秋田ウインドパワー研究所	伊方エコ・パーク(株)	コスモALA(株)
エコ・パワー(株)	エコ・ワールドくずまき風力発電(株)	カタール石油開発(株)	関西コスモ物流(株)
コスモアシュモア石油(株)	コスモエンジニアリング(株)	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.	COSMO OIL OF U. S. A. INC.
COSMO OIL (U. K.) PLC.	COSMO OIL EUROPE B. V.	コスモ海運(株)	(株)コスモコンピュータセンター
コスモ石油ガス(株)	克斯莫石化貿易(上海)有限公司	コスモ石油販売(株)	コスモ石油ルブリカンツ(株)
(株)コスモ総合研究所	コスモテクノ四日市(株)	(株)コスモトレードアンドサービス	コスモビジネスサポート(株)
コスモプロパティサービス(株)	コスモペトロサービス(株)	コスモ松山石油(株)	コスモ陸運(株)
坂出コスモ興産(株)	CMアロマ(株)	総合エネルギー(株)	(株)たちかわ風力発電研究所
段ヶ峰ウインドファーム(株)	銚子ウインドファーム(株)	波崎ウインドファーム(株)	北斗興業(株)
四日市エルピージー基地(株)	(株)稚内ウインドパワー		

総合エネルギー(株)は、当連結会計年度において、株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

東北コスモガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・18社

主要な会社名・・・東北コスモガス(株)

堺エルピージー基地(株)は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

広島コスモガス(株)及びYamato Trading Co. L. L. C. は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用した関連会社数・・・6社

丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、(株)五島岐宿風力発電研究所、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.

#### (3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地(株)、霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社38社のうち、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U. K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B. V. 及び克斯莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、(株)秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっており、当社の重質油分解装置群については経済耐用年数の14年によっております。また、連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数及び現有資産の耐久性等を勘案した経済耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー㈱及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権 貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。

② 災害損失引当金

平成23年3月発生の東日本大震災により被災した損壊資産の撤去費用及び原状回復費用等について、当連結会計年度末時点で発生が見込まれる額を合理的に見積もって計上しております。

③ 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑤ 事業構造改善引当金

製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、石油開発・生産物分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。

生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれんに関しては一括償却しております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表

前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

1. 耐用年数の変更

連結子会社アブダビ石油(株)が保有する有形固定資産の建物及び構築物のうち、油井については、従来、利権協定で規定されている耐用年数によっておりましたが、新利権協定締結を契機として現有資産の耐久性等を見直した結果、長期間使用可能であることが明らかとなったため、当連結会計年度より、耐用年数を30年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,979百万円減少し、営業利益、経常利益は1,790百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

2. 引当金の見積りの変更

当連結会計年度において、従来より環境対策引当金として計上していた高濃度PCB廃棄物処理費用に加え、微量PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、微量PCBの処理費用等の見積り額を「環境対策費」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法と比べて、税金等調整前当期純損失が1,797百万円増加しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	782,746百万円
2. 担保資産	
担保資産の内容及びその金額	
有形固定資産	333,950百万円
現金及び預金	656百万円
有価証券	12百万円
投資有価証券	121百万円
流動資産その他	654百万円
担保に係る債務の金額	
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	53,579百万円
銀行取引に係る債務	20,996百万円
3. 偶発債務	
保証債務	
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. (金融機関からの借入金に対する債務保証)	10,059百万円
その他(金融機関からの借入金に対する債務保証等)	823百万円
4. 土地の再評価に関する事項	
<p>当社及び連結子会社3社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法           <p>当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> </li> <li>・再評価を行った日           <p>平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)</p> </li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額</li> </ul>	
	105,828百万円

5. 財務制限条項

借入金のうち、115,115百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下の通りです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	35,300百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式及び自己株式の種類及び数	
発行済株式 普通株式	847,705,087株
自己株式 普通株式	644,157株
2. 剰余金の配当	
配当金支払額	

(決議)	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	6,779	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に石油精製販売・石油開発事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

受取手形及び売掛金並びに未収入金については、顧客の信用リスクが生じるものについて、与信管理制度に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金等は、そのほとんどが一年内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

また、通貨関連では為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、商品関連では、価格変動リスクをヘッジすることを目的とした原油・石油製品のスワップ取引及び公開先物市場における商品先物取引を行っております。なお、いずれのデリバティブ取引も実需の範囲内で行うことを基本としており投機目的のデリバティブは行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。  
(百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	130,264	130,264	-
(2) 受取手形及び売掛金	282,889	282,889	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	60	64	3
② その他有価証券	17,729	17,729	-
(4) 未収入金	34,886	34,886	-
(5) 支払手形及び買掛金	(277,934)	(277,934)	-
(6) 短期借入金	(277,429)	(277,429)	-
(7) 未払金	(123,991)	(123,991)	-
(8) 未払揮発油税	(97,708)	(97,708)	-
(9) 未払法人税等	(10,175)	(10,175)	-
(10) 社債	(74,480)	(75,004)	524
(11) 長期借入金	(489,299)	(502,306)	13,007
(12) デリバティブ取引	3,469	3,469	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。

また、市場価格のない「満期保有目的の債券」2百万円及び「その他有価証券」101,489百万円については、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払揮発油税並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関等から提示された価格及び先物取引市場における最終価格を基準に算出しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(11)参照)

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の給油所設備やオフィスビル等を、また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(百万円)

用途	連結貸借対照表計上額	時価
遊休不動産	7,051	10,211
給油所設備	5,069	4,498
製油所設備	1,525	1,309
社宅・マンション等	3,548	3,462
オフィスビル	696	2,600
商業施設等	5,082	5,156
その他	5,323	3,538
合計	28,297	30,776

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を参考にしております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなし、一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

272円07銭

2. 1株当たり当期純損失

101円39銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 双日エネルギー㈱

事業の内容 石油製品等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

強固な国内販売体制の構築を目的としております。

双日エネルギー㈱が有する多様な仕入りソース、顧客基盤、人材、ノウハウによる国内販売事業強化と、当社の石油製品の安定供給力、物流ネットワーク及び顧客基盤によるシナジー効果が期待されます。

(3) 企業結合日

平成25年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

総合エネルギー㈱

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 0.15%

企業結合日に追加取得した議決権比率 99.37%

取得後の議決権比率 99.52%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、双日エネルギー㈱の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年3月31日としている為、連結計算書類に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳		
取得の対価	企業結合直前に保有していた双日エネルギー(株) の普通株式追加取得に伴い支出した現金	6,484百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	147百万円
取得原価		6,631百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間		
(1) 発生したのれん	金額	3,476百万円
(2) 発生原因	シナジー効果による収益性向上によって期待される超過収益力であります。	
(3) 償却方法及び償却期間	5年間で均等償却	
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳		
流動資産	22,188百万円	
固定資産	7,406百万円	
資産合計	29,595百万円	
流動負債	23,323百万円	
固定負債	3,084百万円	
負債合計	26,407百万円	

(その他の注記)

1. 事業構造改善費用

製油所閉鎖に伴い発生する費用及び製油所稼働に係る法対応に関する費用を、事業構造改善費用として連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。

製油所閉鎖に伴い発生する費用	7,666百万円
製油所稼働に係る法対応に関する費用	12,668百万円

なお、事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額12,003百万円が含まれております。

2. アスファルト漏洩事故に係る損失

平成24年6月に発生した千葉製油所アスファルト漏洩事故に起因する損失額を、アスファルト漏洩事故に係る損失として連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。

操業停止期間中の固定費	11,808百万円
復旧費用等	2,495百万円



## 個別注記表

1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

満期保有目的の債券	償却原価法を採用しております。
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法に基づく原価法を採用しております。
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

総平均法又は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法
 

時価法によっております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっており、重質油分解装置群については経済耐用年数の14年によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
長期前払費用	均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (5) 繰延資産の会計処理方法
 

社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却をしております。
  - (6) 引当金の計上基準
 

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。
投資評価引当金	関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。
災害損失引当金	平成23年3月発生 of 東日本大震災により被災した損壊資産の撤去費用及び原状回復費用等について、当事業年度末時点で発生が見込まれる額を合理的に見積もって計上しております。
特別修繕引当金	消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度対応額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
事業構造改善引当金	製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。
環境対策引当金	汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。 また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
関係会社事業 損失引当金	関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
  - (7) 消費税等の会計処理方法
 

税抜方式によっております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

#### 貸借対照表

前事業年度において固定負債の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。

### 4. 会計上の見積りの変更に関する注記

#### 引当金の見積りの変更

当事業年度において、従来より環境対策引当金として計上していた高濃度PCB廃棄物処理費用に加え、微量PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、微量PCBの処理費用等の見積り額を「環境対策費」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税引前当期純損失が1,713百万円増加しております。

### 5. 追加情報

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

### 6. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	176,831百万円
関係会社に対する長期金銭債権	33,718百万円
関係会社に対する短期金銭債務	177,167百万円
関係会社に対する長期金銭債務	701百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	519,065百万円
(3) 担保資産	
担保資産の内容及びその金額	
有形固定資産	296,557百万円
有価証券	9百万円
流動資産その他	297百万円
担保に係る債務の金額	
長期借入金(1年内返済予定額を含んでおります。)	49,362百万円
銀行取引に係る債務	20,996百万円
(4) 偶発債務	
保証債務	
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.(金融機関からの借入金に対する債務保証)	10,059百万円
アブダビ石油株(金融機関からの借入金に対する債務保証)	9,405百万円
その他(金融機関からの借入金に対する債務保証等)	6,870百万円
(5) 取締役及び監査役との取引による取締役及び監査役に対する金銭債務	423百万円

#### (6) 土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

##### ・再評価を行った日

平成14年3月31日

##### ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

100,565百万円

## (7) 財務制限条項

当社の借入金のうち、108,100百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

<当社の財務制限条項>

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	35,300百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

## 7. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高	810,214百万円
関係会社からの仕入高	383,783百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	22,103百万円

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数 普通株式	292,509株
-------------------------------	----------

## 9. 税効果会計に関する注記

## (1) 流動の部

## ① 繰延税金資産

事業構造改善引当金	2,923百万円
未払金（修繕費）	520百万円
賞与引当金	461百万円
その他	2,631百万円
繰延税金資産小計	6,536百万円
評価性引当額	△6,495百万円
繰延税金資産合計	41百万円

## ② 繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△1,016百万円
繰延税金負債合計	△1,016百万円
繰延税金負債の純額	△975百万円

## (2) 固定の部

## ① 繰延税金資産

繰越欠損金	61,233百万円
投資有価証券	6,676百万円
減損損失	6,140百万円
その他	15,237百万円
繰延税金資産小計	89,288百万円
評価性引当額	△89,139百万円
繰延税金資産合計	148百万円

## ② 繰延税金負債

資産除去債務（固定資産）	△456百万円
合併差益	△434百万円
その他	△680百万円
繰延税金負債合計	△1,571百万円
繰延税金負債の純額	△1,422百万円

## ③ 再評価に係る繰延税金資産・負債

再評価に係る繰延税金資産	11,666百万円
評価性引当額	△11,666百万円
合計	—百万円
再評価に係る繰延税金負債	△26,942百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△26,942百万円

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	7,109百万円
減価償却累計額相当額	5,515百万円
期末残高相当額	1,594百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	270百万円
1年超	1,323百万円
合計	1,594百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	401百万円
減価償却費相当額	401百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 (議決権の 所有・被所有割合)	事業の内容 又は職業	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	コスモ石油販売㈱ (直接所有 100%)	石油製品の販売	役員の兼任3名 当社製品の販売	石油製品の 販売 (注1)	362,411	売掛金	66,998
				資金の預託 (注2)	15,125	預り金	36,500
				利息の支払 (注3)	112	未払金	59
子会社	コスモプロパティサービ ス㈱ (直接所有 100%)	給油所設備等の 管理及び賃貸	役員の兼任3名 資金の貸付	資金の貸付 (注4)	21,000	関係会社 長期貸付金	21,000
				利息の受入 (注3)	211	未収入金	74
子会社	Cosmo Oil (U.K.) Plc. (直接所有 100%)	原油・石油製 品の売買	役員の兼任2名 原油の購入	原油の購入 (注1)	245,155	買掛金	51,975
				利息の支払 (注3)	194		
子会社	コスモ石油ガス㈱ (直接所有 100%)	液化石油ガス の輸入・貯蔵 及び販売	役員の兼任4名 液化石油ガスの販売及び購 入	液化石油ガ スの海外取 引代行 利息の受入 (注3)	134,273	未収入金	27,735
					248	買掛金	7,964
子会社	コスモ松山石油㈱ (直接所有 100%)	石油化学製品 の製造・販売、 石油類の保 管・受払	役員の兼任4名 債務保証担保の受入 資金の貸付	債務保証担保の受入 (注5)	49,362	—	—
				資金の貸付 (注4) 及び資金の 預託 (注2)	19,562	関係会社 短期貸付金	12,710
				利息の受入 (注3)	261	関係会社 長期貸付金	5,484
子会社	コスモエンジニアリング ㈱ (直接所有 100%)	建設・工事の 請負	役員の兼任4名 石油関連設備等の建設・工 事	石油関連設 備の取得 (注1)	14,799	未払金	19,112
				石油関連設 備の補修等 (注1)	28,236		

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、資本関係のない会社等と通常取引する場合と同様の条件であります。

(注2) 当社グループの金融制度に基づくものであり、取引金額には当事業年度の平均残高を記載しております。

(注3) 市場金利等を勘案し決定しております。

(注4) 運転資金の貸付であり、取引金額には当事業年度の平均残高を記載しております。

(注5) 当社が金融機関からの借り入れを行うに当たり、当社の固定資産の一部と共に抵当権を設定しております。

取引額には、当該借入金の期末残高を記載しております。

## (2) 役員等

種類	会社等の名称 (議決権の 所有・被所有割合)	事業の内容 又は職業	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	荻原 宏彦 (直接所有 0.0%)	当社常務執行役 員	当社常務執行役員 コスモ石油エコカード基金 理事長	寄付(注)	21	—	—

上記の金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)いわゆる第三者のための取引であります。

## 1 2. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

168円95銭

(2) 1株当たりの当期純損失

131円70銭

## 1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 1 4. その他の注記

## (1) 事業構造改善費用

製油所閉鎖に伴い発生する費用及び製油所稼働に係る法対応に関する費用を、事業構造改善費用として損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。

製油所閉鎖に伴い発生する費用

7,666百万円

製油所稼働に係る法対応に関する費用

12,668百万円

なお、事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額12,003百万円が含まれております。

## (2) アスファルト漏洩事故に係る損失

平成24年6月に発生した千葉製油所アスファルト漏洩事故に起因する損失額を、アスファルト漏洩事故に係る損失として損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。

操業停止期間中の固定費

11,563百万円

復旧費用等

2,545百万円